

決算公告

事業年度 自 平成23年 4月 1日
(第68期) 至 平成24年 3月31日

大明株式会社

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	43,333	流 動 負 債	17,024
現金及び預金	258	工事未払金	14,170
預 け 金	6,131	1年内返済予定の長期借入金	0
受 取 手 形	40	リ ー ス 債 務	74
完成工事未収入金	28,495	未 払 金	1,768
売 掛 金	342	未払法人税等	401
関係会社株式	1,508	未 払 費 用	261
未成工事支出金	5,160	未成工事受入金	231
材 料 貯 蔵 品	294	預 り 金	92
短期貸付金	0	前 受 収 益	6
前 払 費 用	149	工事損失引当金	13
繰延税金資産	159	完成工事補償引当金	3
そ の 他	795	固 定 負 債	475
貸倒引当金	△3	長期借入金	0
固 定 資 産	18,139	長期未払金	53
有形固定資産	10,763	長期預り金	2
建 物	4,912	リ ー ス 債 務	111
構 築 物	218	退職給付引当金	295
機 械 及 び 装 置	0	資産除去債務	12
車 輛 運 搬 具	1	負 債 合 計	17,499
工具、器具及び備品	291	純 資 産 の 部	
土 地	5,153	株 主 資 本	43,674
リ ー ス 資 産	185	資 本 金	5,610
無形固定資産	1,081	資 本 剰 余 金	4,104
ソフトウェア	594	資 本 準 備 金	4,104
ソフトウェア仮勘定	326	利 益 剰 余 金	33,958
そ の 他	160	利 益 準 備 金	916
投資その他の資産	6,294	その他利益剰余金	33,042
投資有価証券	2,038	固定資産圧縮積立金	268
関係会社株式	3,409	別 途 積 立 金	29,680
従業員に対する長期貸付金	0	繰越利益剰余金	3,093
敷金及び保証金	454	評 価 ・ 換 算 差 額 等	298
破産債権、更生債権等	0	その他有価証券評価差額金	298
繰延税金資産	77		
そ の 他	359		
貸倒引当金	△45		
		純 資 産 合 計	43,973
資 産 合 計	61,472	負 債 ・ 純 資 産 合 計	61,472

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		98,605
完 成 工 事 原 価		87,352
完 成 工 事 総 利 益		11,252
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,920
営 業 利 益		3,332
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	99	
不 動 産 賃 貸 料	77	
受 取 保 険 金	14	
雑 収 入	62	262
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	
雑 支 出	3	5
経 常 利 益		3,589
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	
株 式 交 換 益	18	20
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	62	
特 定 工 事 損 失	48	
災 害 損 失	75	193
税 引 前 当 期 純 利 益		3,415
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,380	
法 人 税 等 調 整 額	93	1,473
当 期 純 利 益		1,941

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 6～65年

その他 5～50年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一 般 債 権……貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権等……個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

6. 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,070百万円

2. 保証債務

①従業員の住宅ローンに対して、債務保証を行っております。

332百万円

②下記子会社の中央資材株式会社に対する債務に対して、債務保証を行っております。

東邦建株式会社 40百万円

大明ネクスト株式会社 0百万円

合計 40百万円

3. 親会社株式

流動資産（関係会社株式） 1,508百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	6, 8 9 1 百万円
短期金銭債務	8, 6 7 4 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

完 成 工 事 高	1, 1 6 9 百万円
完 成 工 事 原 価	4 3, 8 2 8 百万円
販売費及び一般管理費	4 7 1 百万円
営業取引以外の取引高	1 3 5 百万円